

作成日 2019/04/11  
改訂日 2021/08/06

## 安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名 エンジンオイル SM/CF相当 5W-30  
注文コード 11065686  
会社名 株式会社MonotaRO  
所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階  
担当者名 商品お問合せ窓口  
電話番号 0120-443-509  
FAX番号 0120-289-888  
整理番号 M220325

### 2. 危険有害性の要約

#### GHS分類

物理化学的危険性 引火性液体 区分外  
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

### 3. 組成及び成分情報

#### 化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
潤滑油基油	90質量%以上100質量%未満	不明	不明	不明	不明
潤滑油添加剤	10.0質量%未満	不明	不明	不明	不明

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

### 4. 応急措置

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移す。体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、必要なら医師の手当てを受ける。  
水と石鹼で付着した部分を洗う。

皮膚に付着した場合

眼に入った場合

清浄な水で最低15分間目を洗浄した後、医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合

無理に吐かせないで、速やかに医師の手当てを受ける。  
口の中が汚染されている場合には、水で十分洗う。

最も重要な徴候及び症状に  
関する簡潔な情報

飲み込むと、下痢、嘔吐する可能性がある。  
目に入ると炎症を起こす可能性がある。  
皮膚に触れると炎症を起こす可能性がある。  
ミストを吸入すると気分が悪くなる可能性がある。

### 5. 火災時の措置

消火剤

霧状の強化液、泡、粉末又は炭酸ガス消火剤が有効である。

初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。  
大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。

使ってはならない消火剤

棒状の水を用いてはならない。火災を拡大し危険な場合がある。

特有の消火方法

火元への燃焼源を断つ。  
周囲の設備等に散水して冷却する。  
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、風上から行き必ず保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、  
保護具及び緊急時措置

作業の際には、必ず保護具を着用する。  
河川・下水道等に排出されないよう注意する。  
海上の場合、薬剤を用いる場合には国土交通省令・  
環境省令で定める技術上の基準に適合したものでな  
なければならない。

回収・中和並びに封じ込  
め及び浄化の方法・機材

周辺の着火源を速やかに取り除く。  
少量の場合は、土砂、ウエス等に吸収させ回収し、そ  
の後を完全にウエス等で拭き取る。  
大量の場合は、漏油下場所の周辺にはロープを張る  
などして、人の立ち入りを禁止する。漏洩した液は土  
砂等でその流れを止め、安全な場所に導いた後、出  
来るだけ空容器等に回収する。  
海上の場合、オイルフェンスを展開して拡散を防止  
し、吸収マットなどで吸い取る。薬剤を用いる場合に  
は国土交通省令・環境省令で定める技術上の基準に  
適合したものでなければならない。

二次災害の防止策

漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的  
で、速やかに関係機関に通報する。  
周辺の着火源を取り除く。

## 7. 取扱い及び保管上の注意 取扱い

技術的対策

指定数量以上の量を取扱う場合には、法で定められ  
た基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行う。  
炎、火花又は高温体との接触を避けるとともに、みだ  
りに蒸気を発散させないこと。  
静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用  
いる。  
危険物が残存している機械設備などを修理、又は加  
工する場合は、安全な場所において危険物を完全に  
除去してから行う。  
容器から取り出す時はポンプなどを使用すること。細  
管を用いて口で吸い上げてはならない。飲まない。  
皮膚に触れたり、目に入る可能性がある場合は、保  
護具を着用する。  
ミストが発生する場合は、呼吸器具等を使用してミス  
トを吸入しない。容器は必ず密閉する。

注意事項

石油製品から発生した蒸気は空気より重いので滞留  
しやすい。そのため換気及び火気などへの注意が必  
要である。

安全取扱い注意事項

常温で取り扱うものとし、その際、水分、きょう雑物の  
混入に注意する。

保管	適切な保管条件	直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。 ゴミ、水分などの混入防止のため使用後は密栓して保管する。 危険物の表示をして保管する。 熱、スパーク、火炎並びに静電気蓄積を避ける。
	適切な技術的対策注意事項	保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。 注意事項・ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触並びに同一場所での保管を避ける。
	安全な容器包装材料	空容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。 容器は、溶接、加熱、穴あけ又は切断しない。爆発を伴って残留物が発火することがある。

## 8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
潤滑油添加剤	未設定	未設定	未設定
潤滑油基油	未設定	未設定	未設定

設備対策		ミストが発生する場合は発生源の密閉化、又は排気装置を設ける。 取扱い場所の近くに、眼の洗浄及び身体洗浄の為の設備を設置する。
保護具	呼吸器用の保護具	通常必要でないが、必要に応じて防毒マスク(有機ガス用)を着用する。
	手の保護具	長期間又は繰り返し接触する場合には耐油性のものを着用する。
	目の保護具 皮膚及び身体の保護具	飛沫が飛ぶ場合には普通型眼鏡を着用する。 長期間にわたり取扱う場合又は濡れる場合には耐油性の長袖作業着等を着用する。
適切な衛生対策		濡れた衣服は脱ぎ、完全に洗浄してから再使用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

外観	物理的状態	液体
	形状	液体
	色	淡褐色透明
臭い		僅かな臭気
臭いのしきい(閾)値		データなし
pH		データなし
融点・凝固点		データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲		250°C以上(推定)
引火点		230°C(GOC)
蒸発速度		データなし
燃焼性(固体、気体)		データなし
燃焼又は爆発範囲	下限	1容量%(推定値)
	上限	7容量%(推定値)
蒸気圧		データなし
蒸気密度		データなし
比重(密度)		約0.85g/cm <sup>3</sup> (15°C)

溶解度  
n-オクタノール／水分配  
係数  
自然発火温度  
分解温度  
粘度(粘性率)  
動粘性率  
揮発性  
流動点

水に対する溶解性:不溶  
データなし  
データなし  
データなし  
データなし  
なし  
-35.0°C

10. 安定性及び反応性  
反応性  
化学的安定性  
危険有害反応可能性

強酸化剤との接触を避ける。  
通常の条件では安定。  
情報なし

避けるべき条件

ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触しないよう注意する。

混触危険物質

燃焼の際には一酸化炭素等が発生する可能性がある。

危険有害な分解生成物

情報なし

11. 有害性情報  
急性毒性

経口  
経皮  
吸入

データ不足のため分類できない。  
データ不足のため分類できない。  
(気体)

GHS定義による気体ではない。  
(蒸気)

データ不足のため分類できない。  
(粉じん・ミスト)

データ不足のため分類できない。  
データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

眼に対する重篤な損傷性  
又は眼刺激性

データ不足のため分類できない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

(呼吸器感作性)

データ不足のため分類できない。  
(皮膚感作性)

生殖細胞変異原性  
発がん性  
生殖毒性

データ不足のため分類できない。  
データ不足のため分類できない。

データ不足のため分類できない。  
(生殖毒性)

データ不足のため分類できない。  
(生殖毒性・授乳影響)

データ不足のため分類できない。  
データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

データ不足のため分類できない。

吸引性呼吸器有害性

動粘性率が不明のため、分類できないに該当。

12. 環境影響情報  
水生環境有害性(急性)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。

毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。

水生環境有害性(長期間)

(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。

毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。

オゾン層への有害性

データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意  
残余廃棄物

事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

投棄禁止。

埋立処分を行う場合には、あらかじめ焼却設備を用いて焼却し、その燃えがらについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」に定められた基準以下であることを確認しなければならない。

燃焼する場合は、安全な場所で、かつ、燃焼又は爆発によって他に危害又は損害を及ぼす恐れのない方法で行うと共に、見張り人をつける。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意  
国際規制

海上規制情報  
Marine Pollutant  
Transport in bulk  
according to  
MARPOL  
73/78, Annex II, and  
the IBC code.

非該当  
Not applicable  
Not applicable

国内規制

航空規制情報  
陸上規制  
海上規制情報  
海洋汚染物質  
MARPOL 73/78 附属  
書II 及びIBC コードに  
よるばら積み輸送さ  
れる液体物質

非該当  
非該当  
非該当  
非該当  
非該当

緊急時応急措置指針番号

航空規制情報

非該当  
なし

15. 適用法令  
労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)

消防法  
労働基準法

鉱油(政令番号:168)(80%-90%)  
第4類 引火性液体 第四石油類  
がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第7号)

16. その他の情報  
参考文献

製造元メーカー提供資料  
NITE GHS分類結果一覧  
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法  
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報  
の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス  
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム  
「ezSDS」により作成。

その他

危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。